

施策評価シート

施策コード	3201	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	地域福祉力の向上	所属名 福祉保健部 高齢社会課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○少子高齢化、核家族化などの進展により、地域の連帯感が希薄化する中で、地域社会で互いに支え合いながら、だれもが愛着ある地域で安心して自立した生活を送ることが求められています。</p> <p>○高齢者や障がいのある人、子どもたちなどすべての人々が人として尊ばれ、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができる地域づくりや支援体制の充実が求められています。</p>
めざす方向	市民や各団体がさまざまな福祉サービスの担い手となり、連携・協働できる福祉ネットワークを構築し、地域ぐるみで互いに支え合える体制づくりを進め、だれもが愛着ある地域でいきいきと安心して暮らせるまちをめざします。
達成するための対策・手段	<p>①地域福祉のネットワーク化の推進</p> <p>②高齢者支援サービスの推進</p> <p>③中山間地域における居住安定化の促進</p> <p>④避難行動要支援者支援制度の普及促進</p> <p>⑤障がいがあっても自立できる環境の整備</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数	地区	目標	12	12	16	16	22
				実績	10	8	9	9	0
				目標達成率	83%	67%	56%	56%	
		(指標の説明) 地域・福祉活動コーディネーターが配置されている地区数。(基準値は平成21年度)							
	2	避難行動要支援者支援制度実施地区数	地区	目標	56	62	61	61	61
				実績	50	55	56	59	0
				目標達成率	89%	89%	92%	97%	
		(指標の説明) 地区公民館(大郷分館を含む。)を単位とした実施地区数と登録人数。(基準値は平成21年度)							
	3	避難行動要支援者支援制度登録人数	人	目標	6400	7000	7000	7000	7000
実績				5320	5468	5317	5330	0	
目標達成率				83%	78%	76%	76%		
(指標の説明) 地区公民館(大郷分館を含む。)を単位とした実施地区数と登録人数。(基準値は平成21年度)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	4,557,110	4,914,019	5,605,379	6,514,879	0

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>各事業のH26の実績は、配食 28,048食(△360食)、ひとり組福祉員 1,707人(+13人)、地域・福祉活動コーディネーター地区9名となっている。また、避難行動要支援者支援制度は、地震などの災害時に高齢者、障がい者のある方などの要支援者を支援する体制としてH20年に市内8地区で取組みを開始し、H26年度末で59地区で実施、5,330名が登録している。</p>
---	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>誰もが安心して住み慣れた地域で生活していくためには、切れ目のない、地域全体で支える地域福祉のネットワーク化が必要であり、このためには地域で福祉サービスを提供している市民、団体、自治会間の連絡調整を行う人材の育成が必要である。</p> <p>また、災害時に支援を必要とする要支援者の安全を確保するためには、避難行動要支援者支援制度の普及・促進が必要である。まずは、市内全地区において取り組んでいただくよう、未だ取り組んでいない地区に対して、制度の説明を行っていく必要がある。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	001104	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	地域福祉基金事業		所属名	高齢社会課 地域包括ケア推進室

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	補助金交付
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	地域福祉基金事業助成費		予算事業コード	01-03-01-01-13-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	全市民
意図 (どのような状態にするために)	地域間交流などの推進による地域福祉の向上。
手段 (どうするのか)	配食サービス事業を通じ、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、障がい者などをの安否確認、地域間交流の推進するほか、となり福祉員は、地域に目を配り、課題の発見、問題の解決などを行う。 また、地域福祉活動コーディネーターは、福祉に携わる団体の連絡調整を通じ、地域福祉のネットワーク化を図り、地域福祉の向上を目指す。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ・ふれあい型食事サービス ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	平成24年度 ・ふれあい型食事サービス ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	平成25年度 ・ふれあい型食事サービス ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	平成26年度 ・ふれあい型食事サービス ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	平成27年度 ・ふれあい型食事サービス ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	
	年度別実績	実施事業 ・ふれあい型食事サービス事業 ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	実施事業 ・ふれあい型食事サービス事業 ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	実施事業 ・ふれあい型食事サービス事業 ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業	実施事業 ・ふれあい型食事サービス事業 ・となり組福祉員設置事業 ・地域・福祉活動コーディネーター事業		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	13,601	13,661	13,649	13,559	0	
	直接経費 A	12,102	12,176	12,192	12,055	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	71	0	54	58	0
一般財源	12,031	12,176	12,138	11,997	0		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		地域・福祉活動コーディネーター配置地区数	地区	目標	12	12	16	16	16	
			実績	10	8	9	9	0		
	(指標の説明)									
	2	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		となり組福祉員設置地区数	地区	目標	42	42	42	42	42	
		実績	37	38	37	37	0			
(指標の説明)										
3	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	福祉員数	人	目標	1800	1900	1900	1900	1900		
		実績	1648	1655	1694	1707	0			
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域包括ケア推進室 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】 3201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>地域福祉の向上には、地域住民を巻き込んだ地域福祉活動の活性化が必要であり、このような取組を実施している市社会福祉協議会に補助金を交付するもの。</p> <p>①ふれあい型食事サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・配食を通じた高齢者の安否確認、地域住民の交流、地域ボランティアの育成を図る <p>②となり組福祉員設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・町内会の班単位に設置し、近所の課題を民生委員、自治会役員に伝え、協力して問題の解決に当たる <p>③地域・福祉活動コーディネーター設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・各地区の公民館にコーディネーターを配置し、サロンの推進、相談会の開催等、地域福祉推進のリーダーとして福祉の向上に繋がる取組を行う。 <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>配食数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24年度</td> <td>12,175千円</td> <td>28,895食</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>12,191千円</td> <td>28,408食</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>12,056千円</td> <td>28,048食</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>高齢者ができる限り地域での生活を望むなか、住民相互による支え合いなど地域福祉の向上は必要であり、このような取組を継続して実施している市社会福祉協議会を今後も継続して支援していく必要がある。</p> <p>なお、福祉に携わる団体の連絡調整を図る「地域・福祉活動コーディネーター」の配置の地区数が目標値に達するよう、引き続き社協の地区会長会等でアプローチをしていく予定である。</p>		決算額	配食数	H24年度	12,175千円	28,895食	H25年度	12,191千円	28,408食	H26年度	12,056千円	28,048食
		決算額	配食数										
H24年度	12,175千円	28,895食											
H25年度	12,191千円	28,408食											
H26年度	12,056千円	28,048食											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1 地域・福祉活動コーディネーター配置地区数	83%	67%	56%	56%	
	2 となり組福祉員設置地区数	88%	88%	88%	88%	
	3 福祉員数	92%	87%	89%	90%	

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	急激に高齢化が進む中、地域での住民相互の支え合いが必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	住民相互の支え合いを促進している。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市社会福祉協議会は、本誌の地域福祉活動を推進するうえで中心的な役割を担っており、同団体に補助金を交付することは効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	自己負担があり、公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしているためには、地域の支え愛の推進が重要となるため、今後も継続して支援する必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001103	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ふれあいのまちづくり事業		所属名	福祉保健部 高齢社会課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱等
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	補助金交付
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	ふれあいのまちづくり事業費		予算事業コード	01-03-01-01-12-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民、(社)鳥取市社会福祉協議会(人件費補助H23まで)
意図 (どのような状態にするために)	市民が安心して生活できる環境づくり
手段 (どうするのか)	市民が気軽に相談できる環境や、地域の中で援助を必要とする世帯が安心して生活できる環境づくりにつながる事業を行う市社会福祉協議会に、補助金を交付する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ・各種相談事業 ・小地域ネットワーク事業 ・社協職員人件費 9人	平成24年度 ・各種相談事業 ・小地域ネットワーク事業	平成25年度 ・各種相談事業 ・小地域ネットワーク事業	平成26年度 ・各種相談事業 ・小地域ネットワーク事業	平成27年度 ・各種相談事業 ・小地域ネットワーク事業	
	年度別実績	・各種相談事業 相談回数 446回 相談件数 294件 ・小地域ネットワーク事業 ネットワーク数 133ネット ・社協職員人件費 9人	・各種相談事業 相談回数 471回 相談件数 308件 ・小地域ネットワーク事業 ネットワーク数 200ネット	・各種相談事業 相談回数 469回 相談件数 217件 ・小地域ネットワーク事業 ネットワーク数 214ネット	・各種相談事業 相談回数 471回 相談件数 267件 ・小地域ネットワーク事業 ネットワーク数 233ネット		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	53,389	2,323	2,228	2,327	0	
	直接経費 A	52,639	1,580	1,499	1,575	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	52,639	1,580	1,499	1,575	0		
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	相談件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
					目標	345	350	355	300	300
	実績	294	308	217	267	0				
	(指標の説明) まちづくり事業による相談件数									
	2	ネット数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
					目標	205	210	215	215	235
実績	133	200	214	233	0					
(指標の説明) 形成した小地域ネットワークの件数										
3			区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
				目標	0	0	0	0	0	
実績	0	0	0	0	0					
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>市民が悩みごとを気軽に相談できる環境や地域の中での援助を必要とする世帯が安心して暮らせる環境づくりを行なうことを目的に、地域福祉の推進を目的に市社会福祉協議会が行う事業活動の充実・活性化を図る。</p> <p>①各種相談事業</p> <p>市民からの心配ごと相談や、弁護士・司法書士等による無料専門相談を実施する。</p> <p>〈法律相談〉 本所 12回/年、各総合福祉センター計 12回/年</p> <p>〈司法書士相談〉 本所 12回/年、各総合福祉センター計 3回/年</p> <p>〈心配ごと相談〉 本所 36回/年、各総合福祉センター計 96回/年</p> <p>②小地域ネットワーク推進事業</p> <p>援助が必要な高齢者等に対し、小地域レベルでいち早く問題を発見し、地域住民と関係機関が連携をとった協働支援体制を確立する。</p> <p>ネット数に応じて地区へ助成(1ネットあたり500円)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成24年度決算額 1,580千円</p> <p>平成25年度決算額 1,750千円</p> <p>平成26年度決算額 1,575千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>他機関で同様な事業が行われているが、各総合福祉センターという身近な場所で、専門家による相談会を開催してほしいと希望される声も多く、行政として支援を継続する必要がある。</p> <p>また、小地域ネットワーク事業は地域住民と行政機関が連携をとった支援体制を推進していくものであり、「地域での支え合い」が必要とされるなか、引き続き事業を継続していく必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	相談件数	85%	88%	61%	89%	
	2	ネット数	65%	65%	100%	108%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民が気軽に相談できる環境や、地域の中で援助を必要とする世帯が安心して生活できるよう事業を行う市社会福祉協議会へ支援することは必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	専門家による法律相談を身近にできる場所(各総合センター)を希望される声も多く、行政として支援を継続する必要がある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	専門家による法律相談を身近で行うことができると、安心される声も多く、行政として支援を継続する必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	活動は全市民を対象とし、サービスは公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	身近に受けられる法律相談などは、地域福祉の推進に必要があると思われ、今後も継続していく必要がある。また、小地域ネットワーク事業は地域住民と行政機関が連携をとった支援体制を推進していくものであり、「地域での支え合い」が必要とされるなか、引き続き事業を継続していく必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001101	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	高齢者公共交通機関利用促進事業(福祉・ボランティアバス)		所属名	福祉保健部 高齢社会課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	外部委託
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	ボランティアバス運行事業費		予算事業コード	01-03-01-01-08-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	高齢者福祉バス・・・60歳以上の高齢者の団体 ボランティアバス・・・市内に勤務先又は住所を有する者の団体
意図 (どのような状態にするために)	高齢者福祉バス・・・高齢者の健康保持を目的とする教養講座など高齢者が参加する機会の拡大 ボランティアバス・・・市民による社会奉仕活動の推進
手段 (どうするのか)	それぞれの運行条件を満たす場合、バスを運行する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 高齢者福祉バス・ボランティアバスの運行	平成24年度 高齢者福祉バス・ボランティアバスの運行	平成25年度 高齢者福祉バス・ボランティアバスの運行	平成26年度 高齢者福祉バス・ボランティアバスの運行	平成27年度 高齢者福祉バス・ボランティアバスの運行	
	年度別実績	【高齢者福祉バス】 ・運行件数 610件 ・利用者数 11,914人 【ボランティアバス】 ・運行件数 131件 ・利用者数 1,866人	【高齢者福祉バス】 ・運行件数 637件 ・利用者数 15,542人 【ボランティアバス】 ・運行件数 130件 ・利用者数 1,682人	【高齢者福祉バス】 ・運行件数 584件 ・利用者数 11,185人 【ボランティアバス】 ・運行件数 125件 ・利用者数 1,428人	【高齢者福祉バス】 ・運行件数 572件 ・利用者数 10,675人 【ボランティアバス】 ・運行件数 107件 ・利用者数 1,306人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	12,275	11,902	11,428	11,883	0	
	直接経費 A	11,525	11,159	10,699	11,131	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	9,324	0
一般財源	11,525	11,159	10,699	1,807	0		
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		利用件数	件	目標	755	760	765	765	755
	(指標の説明)		実績	741	767	709	679	0	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 高齢者企画係 0857-20-3451</p> <p>【9次総の施策体系】 3201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P52(福002)</p> <p>【事業の概要】 高齢者の団体に対して高齢者福祉バスを運行し、高齢者の生きがいづくりや地域交流の推進を図る。 また、ボランティアバスを運行しボランティア活動を行う者の利便を図ることで、市民による社会奉仕活動の促進を図る。 市内を東部ブロック、西部ブロック、南部ブロックの3ブロックに分け、高齢者福祉バス、ボランティアバスを運行。利用状況によっては、ブロック間及びそれぞれのバスとの相互利用を行い、利用機会の拡大を図っている。 ・高齢者福祉バス 4台 ・ボランティアバス 3台</p> <p>【事業の成果】 ○決算額・利用件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>高齢者福祉バス</th> <th>ボランティアバス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>11,159千円</td> <td>637件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10,699千円</td> <td>584件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>11,131千円</td> <td>572件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 昨年度、公共交通機関利用助成事業で利用の助成率を上げたことにより、高齢者福祉バスの利用が徐々に減少していると思われる。今後も、他のバス事業と併せて総合的な見直しを図っていく。</p>		高齢者福祉バス	ボランティアバス	平成24年度	11,159千円	637件	平成25年度	10,699千円	584件	平成26年度	11,131千円	572件
	高齢者福祉バス	ボランティアバス											
平成24年度	11,159千円	637件											
平成25年度	10,699千円	584件											
平成26年度	11,131千円	572件											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	利用件数	98%	101%	93%	89%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	高齢者の生きがいづくりや地域間の交流は、閉じこもり防止や、介護予防に繋がり、本市として取り組む必要がある。また、ボランティアの活動に対してバスを運行することにより、協働のまちづくりの推進にも繋がる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	高齢者の生きがいづくりや、地域間交流を行ううえでの手段の提供として有効と考えるが、同様の事業もあることから、他のバス事業と併せて総合的な検討が必要である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業については、鳥取市社会福祉協議会に委託しており、引き続き事業の効率的な運営に努める。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	高齢者の生きがいづくりや地域交流の推進、また、市民のボランティア活動の促進を目的としており、目的に応じた対象者としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	他のバス事業と併せて総合的な検討が必要である。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001172	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	高齢者公共交通機関利用促進事業(公共交通機関利用助成)		所属名	福祉保健部 高齢社会課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	外部委託
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
	避難行動要支援者支援制度登録人数		5,320人	7,000人		
予算	予算事業名	公共交通機関利用助成事業費			予算事業コード	01-03-01-05-13-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	<ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上の高齢者の団体 ・各地区公民館を拠点に活動している団体
意図 (どのような状態にするために)	高齢者の健康保持を目的とする教養講座など各種研修、生きがいを高めるためのレクリエーションへの参加など条件を満たす場合、また市民が、研修会などへ参加するための貸切バス利用の助成を行うことで、市民が研修を受ける機会の拡大を図る。
手段 (どうするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉バスが運行できない運行時間外、土日祝祭日、年末年始を補完するため、貸切バスの利用に対して助成を行う。 ・各地区公民館を拠点に活動している団体が、各種大会、研修会などへ参加するため貸切バスを利用した場合助成を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 公共交通機関利用助成	平成24年度 公共交通機関利用助成	平成25年度 公共交通機関利用助成	平成26年度 公共交通機関利用助成	平成27年度 公共交通機関利用助成	
	年度別実績	公共交通機関利用助成 ・利用件数 67件 ・利用者数 2,053人	公共交通機関利用助成 ・利用件数 69件 ・利用者数 2,220人	公共交通機関利用助成 ・利用件数 134件 (高齢者 83件) (一般 51件) ・利用者数 3,851人	公共交通機関利用助成 ・利用件数 135件 (高齢者 86件) (一般 49件) ・利用者数 3,876人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,182	3,425	7,418	8,055	0	
	直接経費 A	2,432	2,682	6,689	7,303	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,432	2,682	6,689	7,303	0
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	助成件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	55	60	65	65	70
			実績	67	69	83	86	0	
		(指標の説明) 申請のあった助成件数(高齢者団体)							
2		目標	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							
3		目標	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 高齢者企画係 0857-20-3451							
	【9次総の施策体系】 3201							
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 6 0 (福 0 1 7)、1 2月補正・P 9 (福 0 0 1)							
	【事業の概要】 高齢者の団体等が、健康保持のための教養講座、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動、研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。 (対象等) ・ 6 0 歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・ 対象となる5万円までの基本運賃に対して、1 0 / 1 0 助成する ・ 利用回数は、年度中に1団体1回							
	【事業の成果】 ・ 決算額の推移 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">利用件数</td> </tr> <tr> <td>平成24年度決算額</td> <td style="text-align: right;">2, 6 8 2千円 6 9件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度決算額</td> <td style="text-align: right;">6, 6 8 9千円 1 3 4件 (高齢者83件・一般51件)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度決算額</td> <td style="text-align: right;">7, 3 0 2千円 1 3 5件 (高齢者85件・一般49件)</td> </tr> </table>		利用件数	平成24年度決算額	2, 6 8 2千円 6 9件	平成25年度決算額	6, 6 8 9千円 1 3 4件 (高齢者83件・一般51件)	平成26年度決算額
	利用件数							
平成24年度決算額	2, 6 8 2千円 6 9件							
平成25年度決算額	6, 6 8 9千円 1 3 4件 (高齢者83件・一般51件)							
平成26年度決算額	7, 3 0 2千円 1 3 5件 (高齢者85件・一般49件)							
【今後の課題・方向性】 高齢化社会を迎える中、高齢者の生きがいづくりが求められている。高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会参加を促進するため、今後とも効率的な運用を考えながら拡充していく。また、市民が研修会などへ参加するための貸切バス利用の助成を行うことで、研修を受ける機会の拡大を図りながら、利用者の公平性を考慮し、助成方法の見直しを図りながら継続して事業を行う。								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	助成件数	122%	115%	128%	132%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	高齢者の研修等の移動に要する経費の助成を行うことにより、外出の機会を増加させ、介護予防につながるものであり、市として取り組みを継続する必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	利用者が増加していることから事業の有効性は高い。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	バス利用額の一部を助成することで、民間バス会社の利用促進に繋がっている。また事務については、鳥取市社会福祉協議会に委託しており、引き続き効率的な運用に努める。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	高齢者の生きがいづくりなどによる介護予防等を目的としており、主に高齢者を対象として事業を実施している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	<small>高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会参加を促進するため、今後とも必要である。また、市民が研修会などへ参加するための貸切バス利用の助成を行うことで、研修を受ける機会の拡大を図りながら、利用者の公平性を考慮し、助成方法の見直しを図りながら継続して事業を行う。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	001173	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	高齢者公共交通機関利用促進事業(高齢者バス優待助成事業)		所属名	高齢社会課 地域包括ケア推進室

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市高齢者バス優待制度補助金交付要綱
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	補助金交付
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	特別会計
	避難行動要支援者支援制度登録人数		5,320人	7,000人		
予算	予算事業名	高齢者バス運賃優待助成事業費			予算事業コード	15-09-03-03-03-20

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	バス事業者が販売する高齢者向け定期券の購入者。
意図 (どのような状態にするために)	高齢者のバス利用促進により、バス路線維持とバス利用の活性化を図るとともに、高齢者の閉じこもり予防と積極的な社会参加を推進する。
手段 (どうするのか)	高齢者向け定期券を割引して販売し、割引相当分をバス事業者へ補助する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 高齢者等に回数券、高齢者向け定期券を割引販売するバス事業者へ割引分を補助	平成24年度 高齢者向け定期券を割引販売するバス事業者へ割引分を補助	平成25年度 高齢者に高齢者向け定期券を割引販売するバス事業者へ割引分を補助	平成26年度 高齢者に高齢者向け定期券を割引販売するバス事業者へ割引分を補助	平成27年度 高齢者に高齢者向け定期券を割引販売するバス事業者へ割引分を補助	
	年度別実績	回数券販売冊数 8,918冊 高齢者向け定期券販売冊数 1,296冊	高齢者向け定期券販売冊数 1,886冊	高齢者向け定期券販売冊数 1,984冊	高齢者向け定期券販売冊数 1,916冊		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	14,482	12,632	12,913	12,784	0	
	直接経費 A	12,233	10,404	10,727	10,527	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	12,233	10,404	10,727	10,527	0
人件費 B	2,249	2,228	2,186	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	回数券販売冊数	冊	目標	3230	0	0	0	0	
				実績	8918	0	0	0	0	
	(指標の説明) 販売した優待回数券の冊数 ※平成23年度をもって販売を終了									
	2	定期券販売枚数	枚	目標	3000	3000	3000	3000	3000	
				実績	1296	1886	1984	1916	0	
	(指標の説明) 割引販売した定期券の枚数									
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域包括ケア推進室 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】 3201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 3 3 9 (介 0 0 7)</p> <p>【事業の概要】 高齢者向け路線バスのフリーパス(因幡、架け橋、シルバー悠遊、グランド70)の購入費用の一部を助成し、閉じこもり予防と積極的な社会参加を促進する。</p> <p>【事業の成果】 実証実験を経て平成25年度からの制度開始以降、周知が進み利用者数も拡大している。</p> <p>【事業の課題・方向性】 高齢者の外出機会の拡充による一層の介護予防促進を図っていくため、さらなる周知に取り組むとともに、より利用しやすい制度となるよう継続的に検証・見直しを行う。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	回数券販売冊数	276%				
	2	定期券販売枚数	43%	43%	66%	64%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	外出機会の拡大に伴う介護予防効果が見込まれる
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	外出機会の拡大に伴う介護予防効果が見込まれる
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	外出機会の拡大に伴う介護予防効果が見込まれる
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	利用料の一部補助であり、公平である

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	高齢者の外出機会の拡充による一層の介護予防促進を図っていくため、さらなる周知に取り組むとともに、より利用しやすい制度となるよう継続的に検証し、適宜見直しを行っていくたい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001160	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	高齢者居住環境整備事業(日常生活用具給付)		所属名	高齢社会課 地域包括ケア推進室

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成12年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	直営
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
	避難行動要支援者支援制度登録人数		5,320人	7,000人		
予算	予算事業名	日常生活用具購入費助成事業費			予算事業コード	01-03-01-05-03-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	対象者：おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者などで、認知症などにより火の管理に不安のある市民税非課税の世帯 助成対象用具：電磁調理器、自動消火器のうち1品目(数量制限あり) 助成額：電磁調理器 上限3万円、自動消火器 上限2万円のうち、10分の9に相当する額
意図 (どのような状態にするために)	認知症などにより火の管理に不安のある低所得者などの火事の予防。
手段 (どうするのか)	認知症などにより火の管理に不安のある低所得者などが、火事の予防につながる用具を購入する費用の一部を助成する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 認知症などにより火の管理に不安のある低所得者などが、火事の予防につながる用具を購入する費用の一部を助成する。	平成24年度 認知症などにより火の管理に不安のある低所得者などが、火事の予防につながる用具を購入する費用の一部を助成する。	平成25年度 認知症などにより火の管理に不安のある低所得者などが、火事の予防につながる用具を購入する費用の一部を助成する。	平成26年度 認知症などにより火の管理に不安のある低所得者などが、火事の予防につながる用具を購入する費用の一部を助成する。	平成27年度 認知症などにより火の管理に不安のある低所得者などが、火事の予防につながる用具を購入する費用の一部を助成する。	
	年度別実績	電磁調理器 4件 火災警報機 134件 自動消火器 0件	電磁調理器 4件 自動消火器 0件	電磁調理器 2件 自動消火器 0件	電磁調理器 1件 自動消火器 1件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,131	648	622	633	0	
	直接経費 A	1,381	54	39	31	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,381	54	39	31	0
人件費 B	750	594	583	602	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.08	0.08	0.08	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	申請処理件数	単位	件	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		実績	59	59	59	4	4						
	(指標の説明) 助成対象者が申請した件数												
	2	目標	0	0	0	0	0						
		実績	0	0	0	0	0						
	(指標の説明)												
3	目標	0	0	0	0	0							
	実績	0	0	0	0	0							
(指標の説明)													

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 地域包括ケア推進室 0857-20-3453
	【9次総の施策体系】 3201
	【予算計上の経過】 なし
	【事業の概要】 火の管理に不安のある高齢者世帯等に対し防火用具の購入助成を行う。 ・対象者 おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者などで、認知症又は身体機能の低下により防火などへの配慮が必要な市民税非課税の世帯 ・助成額 購入額のうち、9/10の助成 ・対象品目 「電磁調理器」、「自動消火器」
	【事業の成果】 平成24年度決算額 54千円 4件 平成25年度決算額 39千円 2件 平成26年度決算額 32千円 2件
【今後の課題・方向性】 高齢者の安全な生活環境の維持を図るため、今後も引き続き事業を行う。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	申請処理件数	234%	7%	3%	50%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	高齢者の不安を軽減するための事業として、妥当性が認められる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	利用者のニーズに对应しており、有効性が認められる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	利用者数も増加しており、少しずつ周知ができてきている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	介護保険の自己負担率と同等であり、受益者負担は適正である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	今後も継続して実施する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001164	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	高齢者居住環境整備事業(助成)		所属名	福祉保健部 高齢社会課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成12年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市高齢者居住環境整備助成事業実施要綱
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	直営
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
	避難行動要支援者支援制度登録人数		5,320人	7,000人		
予算	予算事業名	高齢者居住環境整備助成費			予算事業コード	01-03-01-05-05-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	要介護・要支援の認定を受けている者で本人及び同一住所を有する者がすべて市民税非課税の者
意図 (どのような状態にするために)	経済的に住宅改修が困難な世帯についても、そこに暮らす高齢者が、安全かつ安心に、在宅生活を送り続けられるようにする
手段 (どうするのか)	高齢者のための居室・浴室・トイレなどの日常生活上の動線空間の改修工事費用の一部を助成する。 助成対象経費20万円までは3分の2、20万円超～80万円までは2分の1を助成(給付限度額433,000円)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 高齢者のための手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等改修工事費用の一部を助成	平成24年度 高齢者のための手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等改修工事費用の一部を助成	平成25年度 高齢者のための手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等改修工事費用の一部を助成	平成26年度 高齢者のための手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等改修工事費用の一部を助成	平成27年度 高齢者のための手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等改修工事費用の一部を助成	
	年度別実績	18件	8件	17件	9件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	6,871	2,938	5,784	3,579	0	
	直接経費 A	6,121	2,195	5,055	2,827	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,910	0	0	1,058	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,211	2,195	5,055	1,769	0
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	助成件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	20	20	20	20	20	
			実績	18	8	17	9	0		
	(指標の説明) 助成した件数									
	2		目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0			
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 地域包括ケア推進室 0857-20-3453
	【9次総の施策体系】 3201
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 5 7 (福 0 1 1)
	【事業の概要】 介護保険の住宅改修費給付に加えて、高齢者の居住環境を整備するための改修工事費の助成を実施。 ・対象者 要介護・要支援の認定を受けている者で本人及び同一住所を有する者がすべて市民税非課税の者 ・対象工事 手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等 ・助成金額 助成対象経費20万円までは3分の2、20万円超～80万円までは2分の1を助成(給付限度額433,000円)
	【事業の成果】 平成24年度決算額 2,195千円 利用件数 8件 平成25年度決算額 5,055千円 利用件数 17件 平成26年度決算額 2,827千円 利用件数 9件
【今後の課題・方向性】 経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活を支援するため、今後も引き続き事業を行う必要がある。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	助成件数	90%	40%	85%	45%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活を支援するための事業です。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業の実施により、経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活環境を改善しています。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	小規模工事についての助成額を手厚くし、非課税世帯の負担軽減を図っています。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	所得要件を設けています。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活を支援するために、今後も必要な事業です。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002703	重点事業区分	-	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	中山間地域・買い物支援事業		所属名	企画推進部地域振興監 地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成24年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市中山間地域対策強化方針、鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	補助金交付
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	中山間地域・買い物支援事業費			予算事業コード	01-02-01-07-32-21
		地域福祉力の向上		5,320人	7,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市の中山間地域
意図 (どのような状態にするために)	買い物環境を改善して安全安心な生活を確保するため。
手段 (どうするのか)	移動販売等のビジネスを起業・拡大しようとする者の、移動販売車導入経費や調査・試行経費、運営経費の一部を補助する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画			中山間地域・買い物支援事業の実施 (鳥取市福部、国府、佐治、西部地域外)	中山間地域・買い物支援事業の実施 (鳥取市福部、国府、佐治、西部地域外)	中山間地域・買い物支援事業の実施 (鳥取市福部、国府、佐治、西部地域外)	
	年度別実績			○移動販売車導入支援 2件 ・西部地域 ○移動販売車運営支援 3件 ・佐治地域 ・福部地域 ・河原地域、明治・湖南地区	○移動販売車運営支援 5件 ・佐治地域 ・福部地域 ・河原地域、明治・湖南地区 ・西部地域		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	14,708	3,000	0	
	直接経費 A	0	0	13,979	2,248	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	6,989	1,121	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	6,990	1,127	0
人件費 B	0	0	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	減少した買い物困難地域数	地域	目標	0	0	5	2	0
				実績	0	0	6	0	0
	(指標の説明) 店、移動販売のいずれもない地域の数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 振興係 0857-20-3185</p> <p>【9次総施策体系】 2101</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次 当初予算・P39(企018)、9月補正・P4(企004)</p> <p>【事業の概要】</p> <p>平成26年度に改定された鳥取県みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業を活用し、移動販売車等による買い物支援に取り組む起業及び運営並びに事業拡大を支援し、小規模高齢化集落等を対象とする移動販売事業の安定継続のための支援を拡充し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしを確保する。</p> <p><補助金交付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動販売車等導入支援 補助率8/10(広域事業の場合は10/10) 補助金上限800万円 ・移動販売車運営支援 補助率8/10~1/3 補助金上限200~80万円(3年間逡減) (広域事業の場合 2年間延長 補助率1/6 補助金上限40万円) (中山間集落見守り活動協定を締結し、小規模高齢化集落等で移動販売を実施する中小企業の場合 年次逡減措置を免除 補助率10/10 補助金上限200万円 ストックヤード運営経費を追加) <p>【事業の成果】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">導入支援</td> <td style="text-align: center;">運営支援</td> </tr> <tr> <td>平成24年度 1件(佐治地域)</td> <td>1件(佐治地域)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度 2件(西部地域)</td> <td>3件(佐治、河原~明治・湖南、福部地域)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>5件(佐治、河原~明治・湖南、福部、西部地域)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>少子高齢化の進行に伴い中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について周知・啓発を強化し、買い物困難地域の解消を進めていく。また、採算性の低い小規模高齢化集落等を対象とする移動販売事業の安定継続のために支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしの確保に努める。</p>	導入支援	運営支援	平成24年度 1件(佐治地域)	1件(佐治地域)	平成25年度 2件(西部地域)	3件(佐治、河原~明治・湖南、福部地域)	平成26年度	5件(佐治、河原~明治・湖南、福部、西部地域)
導入支援	運営支援								
平成24年度 1件(佐治地域)	1件(佐治地域)								
平成25年度 2件(西部地域)	3件(佐治、河原~明治・湖南、福部地域)								
平成26年度	5件(佐治、河原~明治・湖南、福部、西部地域)								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	減少した買い物困難地域数			120%	0%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	山間集落等の安全・安心な生活を確保するうえで、買い物環境の速やかな改善は喫緊の課題である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	買い物弱者対策のみならず、見守り活動等の多分野への大きな波及効果が期待される。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	鳥取県や総合支所と連携し、効率的な指導・支援体制が構築されている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	中山間地域での起業を目指す者は広く事業主体となり得る。広域的な取り組みを促すとともにビジネスリスクを考慮しながら、実施主体に応分の負担を求めている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント 中山間地域の買い物環境は引き続き悪化傾向にある。買い物環境改善と見守り活動等地域に不足するサービスを併せて確保できる事業であり、事業の確実な定着・継続に向け引き続き拡充・支援していくことが重要である。		

事務事業評価シート

事務事業コード	001274	重点事業区分	リープロ6	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	福祉有償運送促進補助金		所属名	福祉保健部 高齢社会課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成19年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市福祉有償運送者支援補助金交付要綱
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	補助金交付
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	
	避難行動要支援者支援制度登録人数		5,320人	7,000人		
予算	予算事業名	福祉有償運送促進補助金			予算事業コード	15-09-03-03-03-21

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	移動制限者（要介護認定者、障害者等）の運送する福祉有償運送事業者
意図 (どのような状態にするために)	過疎、中山間地域の事業者を増加させる
手段 (どうするのか)	運営費を助成する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		運営費を助成する	運営費を助成する	運営費を助成する	運営費を助成する	運営費を助成する	
内容	年度別実績	助成件数 3件	助成件数 4件	助成件数 1件	助成件数 1件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,250	1,643	1,029	952	0	
	直接経費 A	500	900	300	200	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	500	900	300	200	0
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	新規事業者数	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			事業者	目標	2	2	2	1	1		
	実績	0	0	0	1	0					
	(指標の説明) 河原、国府、鹿野、気高、神戸・東郷、明治・吉岡の6地域について新規参入を図る										
	2		目標	0	0	0	0	0			
			実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)											
3		目標	0	0	0	0	0				
		実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)											

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域包括ケア推進室 0857-20-3453</p> <p>【第9次総の施策体系】 3201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 地域の要介護高齢者や身体障害者等を対象に福祉有償運送を行う法人に対し、その運営費の一部を補助することにより、福祉有償運送の安定的な供給及び地域福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者 福祉有償運送実施団体のうち、地域の不特定多数の要介護高齢者や障がい者等を一定数以上運送する団体 ・ 補助対象経費 車両整備点検費用、自動車保険料、講習経費、標章作成経費等 ・ 補助上限額 登録者数や交付回数により異なる。 (1事務所あたり60～10万円) *対象経費毎にも個別に上限額あり。 <p>【事業の成果】 前年度に引き続き1事業者に補助し、安定的な運営への支援を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 新規参入事業者が伸び悩んでいるため、引き続き制度の周知を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	新規事業者数				100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	福祉有償運送の安定的な供給のため必要である
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	福祉有償運送の安定的な供給のため必要である
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	補助対象期間を事業開始から6年間のみとし、順次補助額の引き下げを行うこととしており、自主的な運営に繋げている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	補助対象者が特定の地域・特定の者に対しての活動であるが、利便性の向上のため必要である

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新規参入事業者が伸び悩んでいるため、地域の高齢者の利便性確保のため必要であり、引き続き制度の周知を図り拡大につなげていきたい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001097	重点事業区分	リープロ6	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	過疎地有償運送事業		所属名	都市整備部 交通政策課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	道路運送法79条
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	補助金交付
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	
予算	予算事業名	公共交通空白地有償運送支援事業費			予算事業コード	01-02-01-09-07-18

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	高齢者や学生を中心とした、自家用車を利用できない住民
意図 (どのような状態にするために)	バス事業者による採算性の低い路線の見直しが進められる中で、公共交通空白地域や公共交通を補完する地域の生活交通を確保する。
手段 (どうするのか)	過疎地有償運送事業者が実施する運行事業と車両等設備整備事業等に対して補助を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	
	年度別実績	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	過疎地有償運送事業者への補助	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,767	7,648	4,277	4,905	0	
	直接経費 A	3,017	6,905	3,548	4,153	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	1,000	1,754	2,060	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,017	5,905	1,794	2,093	0
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	過疎地有償運送事業者数	件	目標	2	2	3	3	3
				実績	2	2	2	2	0
	(指標の説明) 鳥取市内の過疎地有償運送事業者数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 交通政策課 0857-20-3257</p> <p>【9次総の施策体系】 4202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 9 5 (都 0 1 4)</p> <p>【事業の概要】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等による「過疎地有償運送」を支援する。</p> <p>【事業の成果】 ①福部循環バス (らっちゃん) ・事業実施主体 鳥取市社会福祉協議会 ・運行区間 福部地域内 1日8回循環 ・乗車実績 H24 10,568人 H25 10,848人 H26 9,640人 ・市補助実績 H24 3,146千円 H25 2,980千円 H26 3,374千円 ②ふるさとバス ・事業実施主体 NPO法人OMU ・運行区間 大郷・御熊・内海中地区(大郷コース・末恒コース 週3日運行) ・乗車実績 H24 896人 H25 894人 H26 1,062人 ・市補助実績 H24 878千円 H25 568千円 H26 779千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 バス事業者の撤退等による交通空白地域を生じさせることのないよう、地域のニーズにあわせた公共交通を確保することが必要であり、市民との協働による公共交通確保事業の取り組みとしてNPO等の設立、運営を支援する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	過疎地有償運送事業者数	100%	100%	67%	67%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等が行う「過疎地有償運送」を推進する。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	地域生活交通確保が図られており、地域になくてはならない交通手段として定着、利用されている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	住民主体の取り組みであり、路線バス運行と比較すると経費の削減が図られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	路線バス等が運行されていない地域における住民主体の取り組みであり、利用者も地域の会員に限られている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	市民との協働による公共交通確保の取り組みとして、継続して事業を実施する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001113	重点事業区分	リープロ2	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	災害時要援護者普及促進事業		所属名	福祉保健部 障がい福祉課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	鳥取市災害時要援護者支援制度実施要綱
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	直営
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		予算事業コード	01-03-01-01-43-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	災害時に支援の必要な障がい者やひとり暮らしの高齢者などの要援護者
意図 (どのような状態にするために)	災害時要援護者登録台帳を整備し、地震や洪水などの災害時において地域の「共助」により支援を受けられる体制を整備する。
手段 (どうするのか)	市内の自治会単位で災害時要援護者登録台帳を整備する。特に支援が必要な障がい者やひとり暮らしの高齢者などについては、対象者リストを地域の支援組織に提供し、要援護者の存在について認識してもらうとともに対象者に対し、制度への登録について勧奨を行ってもらう。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 「災害時要援護者支援制度」の普及促進 16地区で実施予定	平成24年度 「災害時要援護者支援制度」の普及促進 12地区で実施予定	平成25年度 「災害時要援護者支援制度」の普及促進 7地区で実施予定	平成26年度 「災害時要援護者支援制度」の普及促進 5地区で実施予定	平成27年度 「災害時要援護者支援制度」の普及促進	
	年度別実績	「災害時要援護者支援制度」の普及促進 16地区で実施	「災害時要援護者支援制度」の普及促進 5地区で実施	「災害時要援護者支援制度」の普及促進 2地区で実施	「避難行動要支援者支援制度」の普及促進 3地区で実施		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,971	3,661	3,414	3,917	0	
	直接経費 A	1,722	1,433	1,228	1,660	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	253	206	73	222	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,469	1,227	1,155	1,438	0
人件費 B	2,249	2,228	2,186	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		災害時要援護者支援制度実施地区数	地区	目標	56	62	62	62	62	
			実績	50	55	57	60	0		
	(指標の説明) 地区公民館(大郷分館を含む。)を単位とした実施地区数									
	2	指標名	単位	目標	6400	7000	7000	7000	7000	
		災害時要援護者登録人数	人	実績	5320	5468	5334	5330	0	
(指標の説明) 地区公民館(大郷分館を含む。)を単位とした登録人数										
3	指標名	単位	目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-20-3474</p> <p>【9次総の施策体系】 3201</p> <p>【予算の計上】 予算事業別概要目次 当初予算・P 6 1 (福0 1 9)</p> <p>【事業の概要】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある方、ひとり暮らしの高齢者などの要援護者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。 要援護者対象者の範囲を絞り込んだ「要援護者対象者リスト」を作成する。このリストを地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、要援護者の存在を認識していただくとともに、対象者に対して制度への登録勧奨を行っていただく。</p> <p>【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要援護者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人</p> <p>【今後の課題・方向性】 26年度までに全地区（62地区）で実施してもらうよう依頼してきたが、あと2地区未実施地区があるため説明会を行うなどして取組みを推奨する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	災害時要援護者支援制度実施地区数	89%	89%	92%	97%	
	2	災害時要援護者登録人数	83%	83%	76%	76%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	近年、大規模災害が頻発しており、地震や洪水などの災害において、地域の「共助」により支援を受けられる災害時要支援者支援対策は必要な事業であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	目標数値がはっきりしているため成果の向上につながっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	災害時に支援を必要とする方への情報伝達、避難誘導を地域の共助により行うことで、特に災害の初期対応に効果が得られる。また、要援護者に必要な支援の情報を地域と行政とが共有することにより、要援護者に対し、的確な支援を行うことができる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	重度の障がい者や高齢者のみの世帯、要介護者などの災害時要援護者を対象としており、対象設定は適切である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント 災害時に支援を必要とする要援護者の安全を確保するためには、災害時要援護者支援制度の普及・促進が必要である。まずは市内全地区において取り組んでいただくよう、取り組みを実施していない地区に対し、制度の説明を行い制度の重要性を理解してもらうことが必要である。		

事務事業評価シート

事務事業コード	001228	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	相談支援事業		所属名	福祉保健部 障がい福祉課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす		根拠法令、根拠計画等	障害者自立支援法
施策	3201	地域福祉力の向上				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	地域・福祉活動コーディネーター配置地区数		10地区	22地区	運営方法	外部委託
	避難行動要支援者支援制度実施地区数		50地区	61地区	会計区分	一般会計
	避難行動要支援者支援制度登録人数		5,320人	7,000人		
予算	予算事業名	相談支援事業費			予算事業コード	01-03-01-13-10-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	障がい者、その保護者、介護者など
意図 (どのような状態にするために)	福祉サービスの利用等について、相談支援・調整等を行う相談支援事業所を設置し、障がいのある人の地域生活への移行及び定着を積極的に推進する。
手段 (どうするのか)	相談支援事業は、障害者総合支援法に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられており、市内3か所に相談支援事業所(業務委託)を設置し、相談を受けたり、関係機関等との調整を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 相談支援事業所の運営委託	平成24年度 相談支援事業所の運営委託	平成25年度 相談支援事業所の運営委託	平成26年度 相談支援事業所の運営委託	平成27年度 相談支援事業所の運営委託	
	年度別実績	市内3箇所の事業所に相談支援事業を委託 延相談件数24,383件	市内3か所の事業所に相談支援事業を委託 延相談件数18,580件 相談体制を充実させるため、各相談支援事業所の車両購入を支援	市内3か所の事業所に相談支援事業を委託。さらに10月より、新たに3事業所に事業を委託 延べ相談件数 20,737件	市内6か所の事業所に相談支援事業を委託 延べ相談件数 29,483件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	35,800	52,856	58,129	72,752	0	
	直接経費 A	35,050	52,113	57,400	72,000	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	9,355	20,709	21,662	28,965	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	25,695	31,404	35,738	43,035	0
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	相談件数	単位	件	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実績	14000	14000	19000	19000	19000					
		(指標の説明)	相談支援事業所が対応した相談件数									
	2	目標	0	0	0	0	0					
		実績	0	0	0	0	0					
		(指標の説明)										
	3	目標	0	0	0	0	0					
		実績	0	0	0	0	0					
		(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問い合わせ先】 自立支援係 0857-20-3475</p> <p>【9次総の施策体系】 3201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 6 9 (福 0 3 6)</p> <p>【事業の概要】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は市が実施する必須の事業である。 市内6カ所の指定特定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援(サービス利用計画作成等)・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。</p> <p>【事業の成果】 指定特定相談支援事業所に相談支援業務を委託 平成24年度 3事業所 52,113千円 平成25年度 6事業所 57,400千円 平成26年度 6事業所 72,000千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 障がい者を取り巻く環境の変化に対応するため、相談支援事業の困難さは年々増加している。相談に対する問題解決に向けて、高い能力を有する相談専門員の確保及び相談支援事業者を指導するための基幹相談支援事業所の設置を行う。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	相談件数	174%	133%	109%	155%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	障害福祉サービスの利用を希望する者へ必要な情報提供やアドバイスを行うために重要な事業所であり、今後とも継続した事業を行う必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	障がい者の生活支援や就労支援のために、いわば「入り口」となる情報提供やサービス利用の仲介を行う性格を持つ事業所であり、障がい者施策を実施するためには必要不可欠な事業である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	障がい者の特性を十分に把握し、さらに障がい者施策を十分理解し、障がい者やその家族が引き続き地域で生活し続けるための業務を行う重要な人材を確保するための経費であり、費用対効果は非常に高い。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	障害者総合支援法等に基づき業務を委託しており、公平性は補完されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>障がい者の自立した生活を支援するため、相談支援事業所の業務は急増しており、また、権利擁護制度の活用や介護保険、生活保護などを利用しないと支援できないいわゆる困難事例も増加傾向にあるため、問題解決に向けて相談専門員の確保、増員拡充は必要である。</small>		